

事業計画書

① 団体名	川辺復興プロジェクトあるく		
② テーマ区分	指定テーマ (1) ・ 自由テーマ		
該当するものを○で囲み指定テーマの場合は番号を記入してください。			
③ 事業名	水害は「逃げるが勝ち！」	④これまで の採択回数	0 回
④ 現状及び課題	<p>平成 30 年西日本豪雨災害により、倉敷市真備町では災害関連死を除く犠牲者 51 名のうち 41 名は高齢者や要援護者であり、そのほとんどは避難をすることなく自宅の 1 階部分で遺体となって発見されており、緊急時に住民同士が助け合うことができる関係性が重要な課題である。</p> <p>発災後、みなし仮設や建設型仮設で住み慣れた地域を離れての再建を余儀なくされており、被災者同士のつながりを密にする活動が求められている。</p> <p>情報交換や連絡網の一つとして携帯電話をスマートフォンに変更した高齢の方も多く正確な情報を共有できる手段となったが、使い方に不慣れである。</p> <p>避難行動に関しても、若い子育て世代は子どもたちの安全を確保するために早めの避難をすることができたが、高齢者や、自力で避難できない方や、災害への意識の低さによって避難のタイミングを逃し、避難の遅れによって自宅で孤立しボートで救出された人も多くいた。</p> <p>発災前の自主防災組織が 58 地区のうち 5 地区のみと低く、防災の意識と知識の向上に向けた活動が必要であった。発災後は住民がバラバラになり町内会の再建もできず組織づくりをするような話し合いもできていないことから、平時の住民同士の顔の見える関係性をつくることが最も重要である。</p> <p>川辺地区は新旧の住民が混在した地域であるという特徴があり、地域のつながりが希薄であることや従来の地域を担う団体も高齢化し、活動の担い手（中心となる若い世代）が不足しており人材の育成も重要であると感じている。</p>		
⑥ 事業内容	<p>【1】 防災・減災をすすめる事業</p> <p>水害は「逃げるが勝ち！」の実現に向けての取り組み</p> <p>①防災カフェ（毎月 1 回）</p> <p>防災を身近に感じ、楽しく会話やお茶会をしながら住民の興味に合わせて防災のことを自分たちのこととして考えられるような「防災カフェ」を開催することで、防災の知識を身に付け、楽しく集うことでお互いが顔の見える関係づくりとなる。住民同士の繋がりの強化は災害に強い町を目指す活動となる。防災の小さな勉強会（避難準備品、非常食の試食、ローリングストック、マイタイムラインづくり）など簡単にできることから開催し課題を出し合う機会ともなる。</p> <p>②川辺みらいミーティングの開催（年 3～4 回）</p> <p>※ 「川辺みらいミーティング」とは、西日本豪雨災害以降、川辺みらいミーティング実行委員会（川辺地区に居住する住民 20 人により構成）が開催する地域の防災を考える取り組み。現在までに 3 回（令和元年 3 月 3 日、令和元年 6 月 9 日、令和 2 年 1 月 19 日）開催し、延べ 250 名が参加した。</p> <p>ほぼ全世帯が被災した川辺地区において、我が家の再建や地域の復興が始まる中、住民</p>		

同士が自分のできることを語り合い助け合い地域の再生に向けての活動につなげるための話し合いの場として開催している。災害に遭った私たち住民が、今後も起こるかもしれない災害を自分のこととして捉え、災害からの復興や地区防災計画のモデル事業となるよう防災に関心の強い人たちが中心の実行委員会として、誰でも参加できるように企画運営をする。町内会の再建やコミュニティの構築が自主防災組織のもととなり、話し合いを継続することにより早めの避難と安否確認の必要性を共通理解する場となり、川辺地区住民の防災意識の向上につながる。

そして、川辺みらいミーティングや住民からのヒアリング、話しあった経験や意見をまとめた冊子を作成し、被災した私たちの思いや経験をまとめたものを広く他の地域へ伝えることを目指す。

また、真備町で被災した子育て中の保護者に行ったアンケートの結果を盛り込んだ防災ブックを作成中である。子育てを始める若い世代に向けて、災害の経験を母子手帳の大きさにまとめ、災害時の体験を伝え、どこにでも起こる可能性がある災害の備えの一つとなるものにした。

③避難訓練（危険個所の確認、マップ作り）（年1回程度）

防災カフェ、川辺みらいミーティングなどで避難に対する計画を実際に行うことで、シミュレーションを重ね、協議し、逃げ遅れの無い地域を目指す。

④安否確認のルールづくり

平時のコミュニティを基にした小さい単位（町内会・自治会）で声をかけあえる地域づくりが重要であり、要援護者を把握し災害時に「避難しましょう」「避難しますよ」と声かけや、助け合いのできる取り組みと安否確認ができる仕組みづくりを目指す。避難訓練などをモデル地区として2～3か所の町内会を対象に既製の安否グッズを用いて「安否確認ができるか」使用方法や成果などを検証する。

そして、安否確認のルールづくりや避難訓練は活動の過程が重要であり、住民の意見や状況にあう取り組みができるように住民が主体となって考えることで、防災意識の向上につながり「逃げ遅れ」の無い地域を目指す活動とする。

無料通信アプリLINE（SNS）で情報の発信や共有をし、平時のコミュニケーションツールとしてお互いの信頼関係をつくることできる。

非常時には、LINEやSNSが使えない世代への情報発信としてショートメッセージを活用した情報発信や安否確認となる仕組みをつくることを目指す。

⑤キッズ防災教育（小学校と連携）（年1～2回）

被災体験をした子どもたちの中で、親や家族の「避難スイッチ」を押して早めの避難行動につながったケースも多くあった。

子どもたちへの防災教育（身近なものを使って災害についての学びを体験や話を聞く）を行うことで、子どもだけではなく、家族や近所の人たちにとっても意義のあるものであり、子どもたち、学校地域とともに防災について取り組む。

【2】他地区への防災減災に向けての啓発活動

発災後の私たちの経験や取り組みを発表する依頼をたびたびいただいている。

私たちの経験に基づいて計画実現して来たイベントや防災の仕組みづくりは「災害を自分のこと」として考えるきっかけとなりそれぞれの防災意識の向上につながる。

このような経験を他地区でも講演活動を展開して、防災・減災を備中地区はじめ、岡山県全体に発信する活動にする。

<p>⑦事業目的 (目指す直接の結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・川辺地区住民が学び得た防災の知識を生かした防災減災に向けた活動になる。 ・川辺地区住民が防災を自分のこととして意識することができる。 ・川辺地区住民が避難訓練や安否確認の仕組みを身近なものとして理解する。 ・川辺地区住民が SNS を活用した安否確認の仕組みづくりに取り組むことができる。 ・川辺地区住民の SNS が使えない人には町内会の連絡網を使い安否確認の取り組みができる ・若い世代を中心にした団体（子育てママ、女性ならではの）が地域の防災活動の担い手になる。 ・川辺地区住民が防災について取り組むことが、他の地域のモデルとなる。
<p>⑧今年度期待される成果 (短期アウトカム) その活動で得られる利益や変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被災後1年が経過した現在、経験を生かした防災に対する取り組みの重要性を、住民同士共有し、話し合い、意見を集約できることにより、地区防災計画づくりに必要な地域コミュニティが形成される取り組みの場となる。 ・楽しく学び、防災を身近に感じ気軽に参加できる雰囲気、防災カフェを継続することで参加した住民同士が顔の見える関係ができる。・防災イベントに参加する人が（発災前毎回40人→町内会単位で参加する）増える。・安否確認の方法として各町内会単位で SNS を使う、声掛けをするなど具体的な仕組みづくりするための避難訓練や、安否確認のグッズ（既製のグッズ）を試用有用性などの調査検証を協力団体と協議しながら進めていく。 ・子どもたちに防災教室を開催することができ、世代を問わず、防災に関心を持つことができる。
<p>⑨将来的に期待される成果 (中・長期アウトカム)</p>	<p>防災カフェ・川辺みらいミーティング・避難訓練を継続することで地域住民の防災意識（コミュニケーションを密にすることができる）の向上となる。どのような災害、特に水害が発生しても地域住民が逃げ遅れることのないまちになる。そして、安否確認ができる仕組みが定着し、いざというときに活用できる取り組みとなる。川辺の仕組みがモデルとなり備中エリアで水害の可能性のある他地域にも発信して視察に訪れる。</p> <p>将来的に人口減少が見込まれる中で、地域の防災活動を通じて郷土愛が形成され、災害にも強い持続可能なまちづくりが期待される。</p>
<p>⑩翌年度以降の事業展開の予定</p>	<p>防災カフェ・川辺みらいミーティング・避難訓練を継続する。さらに、防災意識を高めあい、災害に向き合える地域づくりを継続する。安否確認の方法は、訓練の場面や、活動の場面で活用することで、いざ災害が起きた場面で活用できるように、逃げ遅れゼロを目指し活動の継続をする。来年度以降は、安否確認の方法として各町内会単位で SNS を使う、声掛けをするなど具体的な仕組みづくりするための避難訓練を継続しながら、安否確認のグッズを協力団体と検証・開発を進める。</p> <p>また、備中管内や全県の防災意識向上の一助とするため、防災講演会等を通じ積極的に初年度の活動成果の普及・啓発を図る。</p>
<p>⑪事業実施に関連する活動実績・アピールポイント</p>	<p>発災直後から、地域の女性（小学校 PTA のママ友）が中心となり、無料通信アプリ LINE で、正確な情報発信を継続している。99%被災し拠点となる分館や小学校が使用できず、避難所も開設されていないため支援物資や炊き出しなどの食事支援もなかった。その課題を小学校や行政の理解と協力を得ることができ、炊き出しボランティア、支援物資の受け入れをはじめた。食事を一緒に困むことでバラバラになった住民が集まり、再会が明日の片付けの力となり、繋がりの大切さを確認し続けることができた。</p> <p>そして、安心して生活ができるまち川辺地区にするために 2019 年度も川辺地区まちづくり推進協議会や地域の協力団体や行政と協働事業として、川辺住民と「川辺みらいミーティング」で被災後自分たちのできることを話し合い、被災ゴミを仮置きした場所を掃除する「ク</p>

	<p>リーン作戦」を開催してきた。</p> <p>また、被災後無料通信アプリ LINE グループ「川辺地区みんなの会」参加者 500 人強に対し、生活に密着した情報を共有してきたが、状況の変化に伴い必要な情報を把握するために、オンラインでのアンケートを実施し台風接近に伴う避難行動の把握や家の再建や現状の意識調査、みらいミーティングに対する意見抽出、発災後 1 年を迎えての意見といったテーマで合計 5 回行い、活動につなげている。</p> <p>第 3 回（令和 2 年 1 月 19 日開催）川辺みらいミーティングにおいては高齢者や障害を持つ方も会場に集まり避難の困難さや災害時の状況を共有し理解することができた。SNS などスマートフォンの使用が苦手な方に向けては毎月 1 回「初心者のためのスマホ教室」を開催し LINE や防災アプリの使い方を講師の先生を中心に参加者同士教え合う勉強会の開催をしている。</p> <p>「防災について深く学び、広めていきたい」との意見も多くあり、住民の思いを実現し、安心なまちづくりを進めていくために、防災カフェを開催している。そして楽しくおしゃべりをしている中でも「逃げ遅れのない、次の災害の備えに対する意識を持つ人」が多くなっていることがわかってきた。</p> <p>まちづくり協議会などの関係諸団体、学校、支援団体、行政などとも密に意見交換や連携ができています。この繋がりを活かしたまちづくり協議会は、町内会をまとめ協力することで、互いに信頼関係を築きコミュニティを十分に活用した活動ができる。また、まちづくり協議会には真備連合連絡会があり真備全体としても取り組みをすることができる。そして、倉敷に、岡山県全体に活動を広めることができる。</p>
<p>⑩想定される役割分担</p>	<p>【団体】 事業の企画運営と開催。また、SNS を使った広報活動など。 防災活動の普及啓発の発信。</p> <p>【県民局】 備中地区では水害の起こりうる地域が多くある。県民局管内での防災減災に興味のある地域へつないでいただきたい。私たち「あるく」が地域に出向いて水害の怖さだけでなく、水害は自然災害の中で唯一早めの避難と備えができる災害であることを、川辺地区の事例を基に広く広めることができるように防災講演活動などを実施していきたい。防災講演会などの企画と防災ブックの普及をお願いしたい。</p> <p>また、各種活動を効果的に実施していくため、県の持つ防災情報の提供をお願いしたい。</p> <p>【その他】 【理由・期待できる相乗効果】 県内外に防災活動が広がり、広い範囲で防災意識の向上につながる</p>

<記入上の注意事項>

- 1 それぞれの項目についてはできるだけ具体的に記入してください。
- 2 「⑥事業内容」欄は、それぞれの活動について課題解決や事業目的における意味・位置づけとともに対象者、実施地域、実施方法なども記入してください。
- 3 継続事業は「⑩事業実施に関連する活動実績・アピールポイント」欄に昨年度までの採択事業の主な実績・成果も記載してください。
- 4 「⑩想定される役割分担」欄は、協働協定書等に基づき提案団体及び備中県民局、その他の役割を記入してください。